

平成30年度
財務諸表等

公益財団法人 横浜市建築保全公社

目 次

1	財務諸表等	
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 正味財産増減計算書	3
	(3) 正味財産増減計算書内訳表	4
	(4) 財務諸表に対する注記	7
	(5) 附属明細書	8
	(6) 財産目録	9

(参 考 資 料)

1	収支計算書	
	(1) 収支計算書 (総括表)	1 3
	(2) 収支計算書 (公益目的事業会計内訳書)	1 4
	(3) 予算対比収支計算書明細書 (総括表)	1 5
	(4) 予算対比収支計算書明細書 (公益目的事業会計)	1 8
	(5) 予算対比収支計算書明細書 (法人会計)	2 0
2	貸借対照表明細書	2 3
3	その他固定資産内訳書	2 4
4	キャッシュ・フロー計算書	2 7

1 財務諸表等

(1) 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	4,900,831,014	3,318,951,503	1,581,879,511
(2) 未収金	533,523,256	482,427,457	51,095,799
(3) 立替金	0	277,752	△ 277,752
(4) 貯蔵品	815,500	1,608,800	△ 793,300
流動資産合計	5,435,169,770	3,803,265,512	1,631,904,258
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	30,000,000	△ 30,000,000
預金	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	99,082,147	99,683,998	△ 601,851
減価償却引当資産	29,927,179	26,279,657	3,647,522
運営準備資産	278,000,000	278,000,000	0
特定資産合計	407,009,326	403,963,655	3,045,671
(3) その他固定資産			
建物附属設備	7,235,037	8,287,652	△ 1,052,615
什器備品	3,899,603	5,164,460	△ 1,264,857
ソフトウェア	6,648,480	1,243,650	5,404,830
ソフトウェア仮勘定	3,265,920	0	3,265,920
保険積立金	576,180	576,180	0
その他固定資産合計	21,625,220	15,271,942	6,353,278
固定資産合計	458,634,546	449,235,597	9,398,949
資産合計	5,893,804,316	4,252,501,109	1,641,303,207
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	4,614,022,776	3,178,865,882	1,435,156,894
(2) 預り金	10,494,785	7,248,987	3,245,798
(3) 賞与引当金	32,879,999	33,684,888	△ 804,889
流動負債合計	4,657,397,560	3,219,799,757	1,437,597,803
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	99,082,147	99,683,998	△ 601,851
固定負債合計	99,082,147	99,683,998	△ 601,851
負債合計	4,756,479,707	3,319,483,755	1,436,995,952
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	1,107,324,609	903,017,354	204,307,255
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(307,927,179)	(304,279,657)	(3,647,522)
正味財産合計	1,137,324,609	933,017,354	204,307,255
負債及び正味財産合計	5,893,804,316	4,252,501,109	1,641,303,207

(2) 正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	50,987	99,000	△ 48,013
イ 特定資産運用益	702,668	691,165	11,503
ウ 事業収益	17,121,856,531	11,554,461,977	5,567,394,554
エ 雑収益	1,088,123	2,273,358	△ 1,185,235
経常収益計	17,123,698,309	11,557,525,500	5,566,172,809
(2) 経常費用			
ア 事業費	16,805,027,229	11,494,322,734	5,310,704,495
イ 管理費	114,363,825	102,867,499	11,496,326
経常費用計	16,919,391,054	11,597,190,233	5,322,200,821
当期経常増減額	204,307,255	△ 39,664,733	243,971,988
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	204,307,255	△ 39,664,733	243,971,988
一般正味財産期首残高	903,017,354	942,682,087	△ 39,664,733
一般正味財産期末残高	1,107,324,609	903,017,354	204,307,255
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,137,324,609	933,017,354	204,307,255

(3) 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	50,987		50,987
② 特定資産運用益	0	702,668		702,668
③ 事業収益	17,009,334,156	112,522,375		17,121,856,531
(ア) 修繕事業収益	16,637,286,493	112,522,375		16,749,808,868
(イ) 調査研究・相談事業収益	372,047,663	0		372,047,663
④ 雑収益	328	1,087,795		1,088,123
(ア) 受取利息	328	405,675		406,003
(イ) 雑収益	0	682,120		682,120
経常収益計	17,009,334,484	114,363,825		17,123,698,309
(2) 経常費用				
① 事業費	16,805,027,229	0		16,805,027,229
(ア) 修繕事業	16,367,320,679	0		16,367,320,679
ア 役員報酬	9,807,200	0		9,807,200
イ 給料手当	351,241,599	0		351,241,599
ウ 賞与引当金繰入	25,920,805	0		25,920,805
エ 臨時雇賃金	7,133,765	0		7,133,765
オ 退職金	518,493	0		518,493
カ 退職給付費用	10,561,487	0		10,561,487
キ 旅費交通費	5,686,730	0		5,686,730
ク 消耗品費	129,600	0		129,600
ケ 賃借料	11,935,728	0		11,935,728
コ 諸謝金	360,000	0		360,000
サ 租税公課	67,116,100	0		67,116,100
シ 委託費	9,704,880	0		9,704,880
ス 工事請負費	15,073,218,052	0		15,073,218,052
セ 設計委託費	760,849,934	0		760,849,934
ソ 調査委託費	33,136,306	0		33,136,306
(イ) 調査研究・相談事業	409,519,482	0		409,519,482
ア 給料手当	74,239,027	0		74,239,027
イ 賞与引当金繰入	3,754,686	0		3,754,686
ウ 臨時雇賃金	18,655,380	0		18,655,380

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
エ 退職金	420,629	0		420,629
オ 退職給付費用	1,232,117	0		1,232,117
カ 旅費交通費	758,463	0		758,463
キ 通信運搬費	900	0		900
ク 減価償却費	1,071,693	0		1,071,693
ケ 消耗品費	97,329	0		97,329
コ 印刷製本費	652,602	0		652,602
サ 租税公課	4,928,300	0		4,928,300
シ 委託費	97,200	0		97,200
ス 調査委託費	303,611,156	0		303,611,156
(ウ) 普及啓発事業	28,187,068	0		28,187,068
ア 給料手当	23,550,714	0		23,550,714
イ 賞与引当金繰入	1,251,562	0		1,251,562
ウ 臨時雇賃金	623,660	0		623,660
エ 退職金	140,210	0		140,210
オ 退職給付費用	410,706	0		410,706
カ 会議費	151,534	0		151,534
キ 通信運搬費	47,492	0		47,492
ク 減価償却費	133,920	0		133,920
ケ 消耗品費	488,232	0		488,232
コ 印刷製本費	1,039,730	0		1,039,730
サ 賃借料	345,708	0		345,708
シ 雑費	3,600	0		3,600
② 管理費	0	114,363,825		114,363,825
ア 役員報酬	0	11,387,100		11,387,100
イ 給料手当	0	32,044,658		32,044,658
ウ 賞与引当金繰入	0	1,952,946		1,952,946
エ 退職金	0	280,008		280,008
オ 退職給付費用	0	196,408		196,408
カ 福利厚生費	0	2,248,213		2,248,213
キ 会議費	0	22,283		22,283
ク 旅費交通費	0	183,010		183,010
ケ 通信運搬費	0	1,610,398		1,610,398
コ 減価償却費	0	2,441,909		2,441,909
サ 消耗品費	0	12,810,647		12,810,647
シ 修繕費	0	114,350		114,350
ス 印刷製本費	0	748,147		748,147
セ 光熱費	0	2,609,561		2,609,561

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
ソ 賃借料	0	31,143,525		31,143,525
タ 諸謝金	0	40,000		40,000
チ 租税公課	0	3,706,760		3,706,760
ツ 支払負担金	0	1,364,148		1,364,148
テ 委託費	0	7,796,304		7,796,304
ト 交際費	0	214,508		214,508
ナ 支払手数料	0	1,269,952		1,269,952
ニ 支払保険料	0	178,990		178,990
経常費用計	16,805,027,229	114,363,825		16,919,391,054
当期経常増減額	204,307,255	0		204,307,255
当期一般正味財産増減額	204,307,255	0		204,307,255
一般正味財産期首残高	-	-		903,017,354
一般正味財産期末残高	-	-		1,107,324,609
II 指定正味財産の部				
指定正味財産期首残高	-	-		30,000,000
指定正味財産期末残高	-	-		30,000,000
III 正味財産期末残高	-	-		1,137,324,609

(4) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券・・・移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定による定額法。
ただし平成19年3月31日以前に取得されたものについては旧定額法。
- (3) 引当金の計上基準
(ア)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上した。
(イ)賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上した。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
投 資 有 価 証 券	30,000,000	0	30,000,000	0
預 金	0	30,000,000	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	30,000,000	0
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	99,683,998	12,400,718	13,002,569	99,082,147
減 価 償 却 引 当 資 産	26,279,657	3,647,522	0	29,927,179
運 営 準 備 資 産	278,000,000	0	0	278,000,000
小 計	403,963,655	16,048,240	13,002,569	407,009,326
合 計	433,963,655	16,048,240	43,002,569	407,009,326

預金は、投資有価証券満期に伴う一時的な普通預金である。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
預 金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	-
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	-
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	99,082,147	-	-	(99,082,147)
減 価 償 却 引 当 資 産	29,927,179	(0)	(29,927,179)	-
運 営 準 備 資 産	278,000,000	(0)	(278,000,000)	-
小 計	407,009,326	(0)	(307,927,179)	(99,082,147)
合 計	437,009,326	(30,000,000)	(307,927,179)	(99,082,147)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	16,954,722	9,719,685	7,235,037
什 器 備 品	19,406,594	15,506,991	3,899,603
ソ フ ト ウ エ ア	11,700,330	5,051,850	6,648,480
合 計	48,061,646	30,278,526	17,783,120

(5) 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

科 目		期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	30,000,000	0	30,000,000	0
	預 金	0	30,000,000	0	30,000,000
基本財産計		30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	99,683,998	12,400,718	13,002,569	99,082,147
	減価償却引当資産	26,279,657	3,647,522	0	29,927,179
	運営準備資産	278,000,000	0	0	278,000,000
	特定資産計	403,963,655	16,048,240	13,002,569	407,009,326

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	33,684,888	32,879,999	33,684,888	0	32,879,999
退職給付引当金	99,683,998	12,400,718	13,002,569	0	99,082,147
引当金計	133,368,886	45,280,717	46,687,457	0	131,962,146

(6) 財 産 目 録
平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	預金	普通預金 横浜銀行本店 通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金等 運転資金	4,897,879,142 2,951,872	
	未収金	横浜市等に対する未収金	修繕業務等に関する未収金	533,523,256	
	貯蔵品	印紙(印紙税納付計器)	契約書納付印	815,500	
流動資産合計				5,435,169,770	
(固定資産)					
基本財産	預金	横浜銀行(普通預金)	横浜市債購入に充て、その運用益を法人会計の財源とする	30,000,000	
特定資産	退職給付引当資産	横浜銀行(普通預金)	退職金支払のために、管理している資産	99,082,147	
	減価償却引当資産	横浜銀行(普通預金)	減価償却資産取得のための積立資産	29,927,179	
その他 固定資産	運営準備資産	横浜銀行(普通預金) 横浜銀行(定期預金)	人件費、工事請負費等の準備資産 人件費、工事請負費等の準備資産	70,000,000 208,000,000	
	建物附属設備	1号財産	省エネ実験設備 東永谷地区センターほか2か所	省エネルギーに寄与する実証実験設備	3,421,337
		2号財産	可動間仕切りほか	会議室可動間仕切りほか	3,813,700
	什器備品	1号財産	(公財)横浜市建築保全公社紹介 映像一式ほか	公社の事業の理解を深めるため、市民対象の 研修会・見学会で活用ほか	1,402,761
		2号財産	電話機一式ほか	事務用電話機ほか	2,496,842
	ソフトウェア	1号財産	設計料計算機能作成ほか	設計料の積算ほか	6,454,080
		2号財産	修繕工事管理システムほか	契約、入出金管理	194,400
	ソフトウェア仮勘定	1号財産	建築物保全システム	建築物保全の一元管理	3,265,920
	保険積立金		満期戻総合保険	保険対象:事務室内の什器備品	576,180
	固定資産合計				458,634,546
資産合計				5,893,804,316	
(流動負債)					
	未払金	横浜市等に対する未払い分	修繕工事請負事業等に供する未払い分	4,614,022,776	
	預り金	年金事務所等に対する支払分	社会保険料等支払のための預り金	10,494,785	
	賞与引当金	従業員に対するもの	従業員に対する賞与で当期に帰属する金額	32,879,999	
流動負債合計				4,657,397,560	
(固定負債)					
	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員に対する退職金の支払に備えたもの	99,082,147	
固定負債合計				99,082,147	
負債合計				4,756,479,707	
正味財産				1,137,324,609	

1号財産:公益目的保有財産

2号財産:公益目的事業を行うために必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産

参 考 资 料

1 収支計算書

(1) 収 支 計 算 書 (総 括 表)
平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	0	50,987	50,987	
(2) 特定資産運用収入	0	702,668	702,668	
(3) 事業収入	17,009,334,156	112,522,375	17,121,856,531	
(4) 雑収入	328	1,087,795	1,088,123	
事業活動収入計(①)	17,009,334,484	114,363,825	17,123,698,309	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	16,805,102,241	0	16,805,102,241	
(2) 管理費支出	0	112,048,031	112,048,031	
事業活動支出計(②)	16,805,102,241	112,048,031	16,917,150,272	
事業活動収支差額(A=①-②)	204,232,243	2,315,794	206,548,037	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	12,711,767	290,802	13,002,569	
投資活動収入計(③)	12,711,767	290,802	13,002,569	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	13,409,923	2,638,317	16,048,240	
(2) 固定資産取得支出	9,720,000	280,800	10,000,800	
投資活動支出計(④)	23,129,923	2,919,117	26,049,040	
投資活動収支差額(B=③-④)	△ 10,418,156	△ 2,628,315	△ 13,046,471	
III 予備費支出(C)	-	-	-	
当期収支差額(D=A+B+C)	193,814,087	△ 312,521	193,501,566	
前期繰越収支差額(E)	-	-	617,150,643	
次期繰越収支差額(D+E)	-	-	810,652,209	

収支計算書に対する注記

- 1 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、貯蔵品、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

- 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位 : 円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	3,318,951,503	4,900,831,014
未収金	482,427,457	533,523,256
立替金	277,752	0
貯蔵品	1,608,800	815,500
合 計	3,803,265,512	5,435,169,770
未払金	3,178,865,882	4,614,022,776
預り金	7,248,987	10,494,785
合 計	3,186,114,869	4,624,517,561
次期繰越収支差額	617,150,643	810,652,209

- 3 公益目的事業:修繕事業、調査研究・相談事業、普及啓発事業

(2) 収支計算書(公益目的事業会計内訳書)
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			合 計	備 考
	調査研究・相談	普及啓発	修 繕		
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
(1) 事業収入	372,047,663	0	16,637,286,493	17,009,334,156	
ア 修繕事業収入	0	0	16,637,286,493	16,637,286,493	学校等施設修繕受託
イ 調査研究・相談事業収入	372,047,663	0	0	372,047,663	建築物点検調査委託等
(2) 雑収入	0	0	328	328	
ア 受取利息収入	0	0	328	328	
事業活動収入計(①)	372,047,663	0	16,637,286,821	17,009,334,484	
2 事業活動支出					
(1) 事業費支出	416,834,872	30,848,839	16,357,418,530	16,805,102,241	
ア 修繕事業費支出	0	0	16,357,418,530	16,357,418,530	学校等施設修繕工事等
イ 調査研究・相談事業費支出	416,834,872	0	0	416,834,872	建築物点検調査等
ウ 普及啓発事業費支出	0	30,848,839	0	30,848,839	研修会等
事業活動支出計(②)	416,834,872	30,848,839	16,357,418,530	16,805,102,241	
事業活動収支差額(A=①-②)	△ 44,787,209	△ 30,848,839	279,868,291	204,232,243	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
(1) 特定資産取崩収入	9,036,350	3,012,116	663,301	12,711,767	
ア 退職給付引当資産取崩収入	9,036,350	3,012,116	663,301	12,711,767	
投資活動収入計(③)	9,036,350	3,012,116	663,301	12,711,767	
2 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出	2,303,810	544,626	10,561,487	13,409,923	
ア 退職給付引当資産取得支出	1,232,117	410,706	10,561,487	12,204,310	
イ 減価償却引当資産取得支出	1,071,693	133,920	0	1,205,613	
(2) 固定資産取得支出	0	0	9,720,000	9,720,000	
ア 什器備品購入支出	0	0	9,720,000	9,720,000	
投資活動支出計(④)	2,303,810	544,626	20,281,487	23,129,923	
投資活動収支差額(B=③-④)	6,732,540	2,467,490	△ 19,618,186	△ 10,418,156	
III 予備費支出(C)	0	0	0	—	
当期収支差額(D=A+B+C)	△ 38,054,669	△ 28,381,349	260,250,105	193,814,087	
前期繰越収支差額(E)	—	—	—	—	
次期繰越収支差額(D+E)	—	—	—	—	

(3) 予算対比収支計算書明細書(総括表)
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流用等増減額	計			
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 基本財産運用収入	45,000	6,000	51,000	50,987	13	
ア 基本財産利息収入	45,000	6,000	51,000	50,987	13	
(2) 特定資産運用収入	696,000	7,000	703,000	702,668	332	
ア 特定資産利息収入	696,000	7,000	703,000	702,668	332	
(3) 事業収入	13,200,085,000	3,921,776,000	17,121,861,000	17,121,856,531	4,469	
ア 修繕事業収入	12,815,085,000	3,934,727,000	16,749,812,000	16,749,808,868	3,132	
(ア) 修繕受託収入	11,804,843,000	3,247,382,000	15,052,225,000	15,052,224,129	871	
(イ) 設計受託収入	400,000,000	432,183,000	832,183,000	832,182,658	342	
(ウ) 調査受託収入	0	33,137,000	33,137,000	33,136,306	694	
(エ) 進行管理費収入	610,242,000	222,025,000	832,267,000	832,265,775	1,225	
イ 調査研究・相談事業収入	385,000,000	△ 12,951,000	372,049,000	372,047,663	1,337	
(4) 雑収入	2,558,000	△ 1,468,000	1,090,000	1,088,123	1,877	
ア 受取利息収入	258,000	149,000	407,000	406,003	997	
イ 雑収入	2,300,000	△ 1,617,000	683,000	682,120	880	
事業活動収入計(①)	13,203,384,000	3,920,321,000	17,123,705,000	17,123,698,309	6,691	
2 事業活動支出						
(1) 事業費支出	13,168,989,000	3,636,134,000	16,805,123,000	16,805,102,241	20,759	
ア 役員報酬支出	9,808,000	△ 800	9,807,200	9,807,200	0	
(ア) 役員報酬支出	9,450,000	0	9,450,000	9,450,000	0	
(イ) 役員手当支出	358,000	△ 800	357,200	357,200	0	
イ 職員給料手当支出	450,801,000	△ 1,769,660	449,031,340	449,031,340	0	
(ア) 職員給料支出	222,948,000	4,647,267	227,595,267	227,595,267	0	
(イ) 職員諸手当支出	91,993,000	△ 10,080,888	81,912,112	81,912,112	0	
(ウ) 職員期末手当支出	40,159,000	269,783	40,428,783	40,428,783	0	
(エ) 職員勤勉手当支出	26,796,000	2,235,704	29,031,704	29,031,704	0	
(オ) 共済費支出	68,905,000	1,158,474	70,063,474	70,063,474	0	
ウ 臨時雇賃金支出	32,735,000	△ 6,322,195	26,412,805	26,412,805	0	
エ 退職金支出	5,317,000	△ 4,237,668	1,079,332	1,079,332	0	
オ 退職給付支出	8,010,000	4,701,767	12,711,767	12,711,767	0	
カ 賞与引当金支出	30,271,000	1,429,221	31,700,221	31,700,221	0	
キ 会議費支出	213,000	△ 61,466	151,534	151,534	0	
ク 旅費交通費支出	4,264,000	2,181,193	6,445,193	6,445,193	0	
ケ 通信運搬費支出	155,000	△ 106,608	48,392	48,392	0	
コ 消耗品費支出	2,603,000	△ 1,887,839	715,161	715,161	0	

(単位:円)

科 目	算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流用等増減額	計			
サ 印刷製本費支出	2,102,000	△ 402,507	1,699,493	1,692,332	7,161	
シ 賃借料支出	15,944,000	△ 3,662,564	12,281,436	12,281,436	0	
ス 諸謝金支出	682,000	△ 322,000	360,000	360,000	0	
セ 租税公課支出	45,012,000	27,039,528	72,051,528	72,044,400	7,128	
ソ 委託費支出	9,552,000	250,080	9,802,080	9,802,080	0	
タ 工事請負費支出	11,799,843,000	3,273,381,522	15,073,224,522	15,073,218,052	6,470	
チ 設計委託費支出	385,000,000	375,849,934	760,849,934	760,849,934	0	
ツ 調査委託費支出	366,667,000	△ 29,919,538	336,747,462	336,747,462	0	
テ 雑支出	10,000	△ 6,400	3,600	3,600	0	
(2) 管理費支出	102,552,000	9,506,000	112,058,000	112,048,031	9,969	
ア 役員報酬支出	4,177,000	7,210,100	11,387,100	11,387,100	0	
(ア) 役員報酬支出	4,145,000	7,036,000	11,181,000	11,181,000	0	
(イ) 役員手当支出	32,000	174,100	206,100	206,100	0	
イ 職員給料手当支出	30,833,000	1,211,658	32,044,658	32,044,658	0	
(ア) 職員給料支出	17,108,000	△ 1,925,650	15,182,350	15,182,350	0	
(イ) 職員諸手当支出	4,395,000	1,756,864	6,151,864	6,151,864	0	
(ウ) 職員期末手当支出	2,515,000	64,939	2,579,939	2,579,939	0	
(エ) 職員勤勉手当支出	1,616,000	149,746	1,765,746	1,765,746	0	
(オ) 共済費支出	5,199,000	1,165,759	6,364,759	6,364,759	0	
エ 退職金支出	0	280,008	280,008	280,008	0	
オ 退職給付支出	434,000	△ 143,198	290,802	290,802	0	
カ 賞与引当金支出	1,964,000	20,667	1,984,667	1,984,667	0	
キ 福利厚生支出	2,892,000	△ 643,787	2,248,213	2,248,213	0	
ク 会議費支出	20,000	2,283	22,283	22,283	0	
ケ 旅費交通費支出	73,000	110,010	183,010	183,010	0	
コ 通信運搬費支出	1,647,000	△ 36,602	1,610,398	1,610,398	0	
サ 消耗品費支出	11,414,000	1,396,647	12,810,647	12,810,647	0	
シ 修繕費支出	65,000	49,350	114,350	114,350	0	
ス 印刷製本費支出	478,000	270,147	748,147	748,147	0	
セ 光熱費支出	2,474,000	135,561	2,609,561	2,609,561	0	
ソ 賃借料支出	32,668,000	△ 1,524,475	31,143,525	31,143,525	0	
タ 諸謝金支出	62,000	△ 22,000	40,000	40,000	0	
チ 租税公課支出	2,838,000	878,729	3,716,729	3,706,760	9,969	
ツ 支払負担金支出	2,113,000	△ 748,852	1,364,148	1,364,148	0	
テ 委託費支出	6,922,000	874,304	7,796,304	7,796,304	0	
ト 交際費支出	210,000	4,508	214,508	214,508	0	
ナ 支払手数料支出	1,089,000	180,952	1,269,952	1,269,952	0	
ニ 保険料支出	179,000	△ 10	178,990	178,990	0	
事業活動支出計(②)	13,271,541,000	3,645,640,000	16,917,181,000	16,917,150,272	30,728	
事業活動収支差額(A=①-②)	△ 68,157,000	274,681,000	206,524,000	206,548,037	△ 24,037	

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流用等増減額	計			
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	11,988,000	1,015,000	13,003,000	13,002,569	431	
ア 退職給付引当資産取崩収入	11,988,000	1,015,000	13,003,000	13,002,569	431	
投資活動収入計(③)	11,988,000	1,015,000	13,003,000	13,002,569	431	
2 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出	18,910,000	△ 2,859,000	16,051,000	16,048,240	2,760	
ア 退職給付引当資産取得支出	568,000	△ 371,000	197,000	196,408	592	
イ 減価償却引当資産取得支出	18,342,000	△ 2,488,000	15,854,000	15,851,832	2,168	
(2) 固定資産取得支出	92,160,000	△ 82,159,000	10,001,000	10,000,800	200	
ア 什器備品購入支出	92,160,000	△ 82,159,000	10,001,000	10,000,800	200	
投資活動支出計(④)	111,070,000	△ 85,018,000	26,052,000	26,049,040	2,960	
投資活動収支差額(B=③-④)	△ 99,082,000	86,033,000	△ 13,049,000	△ 13,046,471	△ 2,529	
III 予備費支出(C)	548,672,000	△ 548,672,000	0	—	—	
当期収支差額(D=A+B+C)	△ 715,911,000	909,386,000	193,475,000	193,501,566	△ 26,566	
前期繰越収支差額(E)	715,911,000	△ 98,759,000	617,152,000	617,150,643	1,357	
次期繰越収支差額(D+E)	0	810,627,000	810,627,000	810,652,209	△ 25,209	

公益目的事業:修繕事業、調査研究・相談事業、普及啓発事業

(4) 予算対比収支計算書明細書(公益目的事業会計)
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流 用 等 増 減 額	計			
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 基本財産運用収入	0	0	0	0	0	
ア 基本財産利息収入	0	0	0	0	0	
(2) 特定資産運用収入	0	0	0	0	0	
ア 特定資産利息収入	0	0	0	0	0	
(3) 事業収入	13,098,230,000	3,911,108,000	17,009,338,000	17,009,334,156	3,844	
ア 修繕事業収入	12,713,230,000	3,924,059,000	16,637,289,000	16,637,286,493	2,507	
(ア) 修繕受託収入	11,804,843,000	3,247,382,000	15,052,225,000	15,052,224,129	871	
(イ) 設計受託収入	400,000,000	432,183,000	832,183,000	832,182,658	342	
(ウ) 調査受託収入	0	33,137,000	33,137,000	33,136,306	694	
(エ) 進行管理費収入	508,387,000	211,357,000	719,744,000	719,743,400	600	
イ 調査研究・相談事業収入	385,000,000	△ 12,951,000	372,049,000	372,047,663	1,337	
(4) 雑収入	1,000	0	1,000	328	672	
ア 受取利息収入	1,000	0	1,000	328	672	
事業活動収入計(①)	13,098,231,000	3,911,108,000	17,009,339,000	17,009,334,484	4,516	
2 事業活動支出						
(1) 事業費支出	13,168,989,000	3,636,134,000	16,805,123,000	16,805,102,241	20,759	
ア 役員報酬支出	9,808,000	△ 800	9,807,200	9,807,200	0	
(ア) 役員報酬支出	9,450,000	0	9,450,000	9,450,000	0	
(イ) 役員手当支出	358,000	△ 800	357,200	357,200	0	
イ 職員給料手当支出	450,801,000	△ 1,769,660	449,031,340	449,031,340	0	
(ア) 職員給料支出	222,948,000	4,647,267	227,595,267	227,595,267	0	
(イ) 職員諸手当支出	91,993,000	△ 10,080,888	81,912,112	81,912,112	0	
(ウ) 職員期末手当支出	40,159,000	269,783	40,428,783	40,428,783	0	
(エ) 職員勤勉手当支出	26,796,000	2,235,704	29,031,704	29,031,704	0	
(オ) 共済費支出	68,905,000	1,158,474	70,063,474	70,063,474	0	
ウ 臨時雇賃金支出	32,735,000	△ 6,322,195	26,412,805	26,412,805	0	
エ 退職金支出	5,317,000	△ 4,237,668	1,079,332	1,079,332	0	
オ 退職給付支出	8,010,000	4,701,767	12,711,767	12,711,767	0	
カ 賞与引当金支出	30,271,000	1,429,221	31,700,221	31,700,221	0	
キ 会議費支出	213,000	△ 61,466	151,534	151,534	0	
ク 旅費交通費支出	4,264,000	2,181,193	6,445,193	6,445,193	0	
ケ 通信運搬費支出	155,000	△ 106,608	48,392	48,392	0	
コ 消耗品費支出	2,603,000	△ 1,887,839	715,161	715,161	0	
サ 印刷製本費支出	2,102,000	△ 402,507	1,699,493	1,692,332	7,161	
シ 賃借料支出	15,944,000	△ 3,662,564	12,281,436	12,281,436	0	
ス 諸謝金支出	682,000	△ 322,000	360,000	360,000	0	
セ 租税公課支出	45,012,000	27,039,528	72,051,528	72,044,400	7,128	
ソ 委託費支出	9,552,000	250,080	9,802,080	9,802,080	0	
タ 工事請負費支出	11,799,843,000	3,273,381,522	15,073,224,522	15,073,218,052	6,470	
チ 設計委託費支出	385,000,000	375,849,934	760,849,934	760,849,934	0	
ツ 調査委託費支出	366,667,000	△ 29,919,538	336,747,462	336,747,462	0	

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流用等増減額	計			
テ 雑支出	10,000	△ 6,400	3,600	3,600	0	
事業活動支出計(②)	13,168,989,000	3,636,134,000	16,805,123,000	16,805,102,241	20,759	
事業活動収支差額(A=①-②)	△ 70,758,000	274,974,000	204,216,000	204,232,243	△ 16,243	
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	11,554,000	1,158,000	12,712,000	12,711,767	233	
ア 退職給付引当資産取崩収入	11,554,000	1,158,000	12,712,000	12,711,767	233	
投資活動収入計(③)	11,554,000	1,158,000	12,712,000	12,711,767	233	
2 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出	15,900,000	△ 2,488,000	13,412,000	13,409,923	2,077	
ア 減価償却引当資産取得支出	15,900,000	△ 2,488,000	13,412,000	13,409,923	2,077	
(2) 固定資産取得支出	90,000,000	△ 80,280,000	9,720,000	9,720,000	0	
ア 什器備品購入支出	90,000,000	△ 80,280,000	9,720,000	9,720,000	0	
投資活動支出計(④)	105,900,000	△ 82,768,000	23,132,000	23,129,923	2,077	
投資活動収支差額(B=③-④)	△ 94,346,000	83,926,000	△ 10,420,000	△ 10,418,156	△ 1,844	
III 予備費支出(C)	548,672,000	△ 548,672,000	0	—	—	
当期収支差額(D=A+B+C)	△ 713,776,000	907,572,000	193,796,000	193,814,087	△ 18,087	
前期繰越収支差額(E)	—	—	—	—	—	
次期繰越収支差額(D+E)	—	—	—	—	—	

公益目的事業:修繕事業、調査研究・相談事業、普及啓発事業

(5) 予算対比収支計算書明細書(法人会計)
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流 用 等 増 減 額	計			
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 基本財産運用収入	45,000	6,000	51,000	50,987	13	
ア 基本財産利息収入	45,000	6,000	51,000	50,987	13	
(2) 特定資産運用収入	696,000	7,000	703,000	702,668	332	
ア 特定資産利息収入	696,000	7,000	703,000	702,668	332	
(3) 事業収入	101,855,000	10,668,000	112,523,000	112,522,375	625	
ア 修繕事業収入	101,855,000	10,668,000	112,523,000	112,522,375	625	
(エ) 進行管理費収入	101,855,000	10,668,000	112,523,000	112,522,375	625	
(4) 雑収入	2,557,000	△ 1,468,000	1,089,000	1,087,795	1,205	
ア 受取利息収入	257,000	149,000	406,000	405,675	325	
イ 雑収入	2,300,000	△ 1,617,000	683,000	682,120	880	
事業活動収入計(①)	105,153,000	9,213,000	114,366,000	114,363,825	2,175	
2 事業活動支出						
(2) 管理費支出	102,552,000	9,506,000	112,058,000	112,048,031	9,969	
ア 役員報酬支出	4,177,000	7,210,100	11,387,100	11,387,100	0	
(ア) 役員報酬支出	4,145,000	7,036,000	11,181,000	11,181,000	0	
(イ) 役員手当支出	32,000	174,100	206,100	206,100	0	
イ 職員給料手当支出	30,833,000	1,211,658	32,044,658	32,044,658	0	
(ア) 職員給料支出	17,108,000	△ 1,925,650	15,182,350	15,182,350	0	
(イ) 職員諸手当支出	4,395,000	1,756,864	6,151,864	6,151,864	0	
(ウ) 職員期末手当支出	2,515,000	64,939	2,579,939	2,579,939	0	
(エ) 職員勤勉手当支出	1,616,000	149,746	1,765,746	1,765,746	0	
(オ) 共済費支出	5,199,000	1,165,759	6,364,759	6,364,759	0	
ウ 退職金支出	0	280,008	280,008	280,008	0	
エ 退職給付支出	434,000	△ 143,198	290,802	290,802	0	
オ 賞与引当金支出	1,964,000	20,667	1,984,667	1,984,667	0	
カ 福利厚生支出	2,892,000	△ 643,787	2,248,213	2,248,213	0	
キ 会議費支出	20,000	2,283	22,283	22,283	0	
ク 旅費交通費支出	73,000	110,010	183,010	183,010	0	
ケ 通信運搬費支出	1,647,000	△ 36,602	1,610,398	1,610,398	0	
コ 消耗品費支出	11,414,000	1,396,647	12,810,647	12,810,647	0	
サ 修繕費支出	65,000	49,350	114,350	114,350	0	
シ 印刷製本費支出	478,000	270,147	748,147	748,147	0	
ス 光熱費支出	2,474,000	135,561	2,609,561	2,609,561	0	
セ 賃借料支出	32,668,000	△ 1,524,475	31,143,525	31,143,525	0	
ソ 諸謝金支出	62,000	△ 22,000	40,000	40,000	0	
タ 租税公課支出	2,838,000	878,729	3,716,729	3,706,760	9,969	
チ 支払負担金支出	2,113,000	△ 748,852	1,364,148	1,364,148	0	
ツ 委託費支出	6,922,000	874,304	7,796,304	7,796,304	0	
テ 交際費支出	210,000	4,508	214,508	214,508	0	
ト 支払手数料支出	1,089,000	180,952	1,269,952	1,269,952	0	
ナ 保険料支出	179,000	△ 10	178,990	178,990	0	
事業活動支出計(②)	102,552,000	9,506,000	112,058,000	112,048,031	9,969	
事業活動収支差額(A=①-②)	2,601,000	△ 293,000	2,308,000	2,315,794	△ 7,794	

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流 用 等 増 減 額	計			
Ⅱ 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	434,000	△ 143,000	291,000	290,802	198	
ア 退職給付引当資産取崩収入	434,000	△ 143,000	291,000	290,802	198	
2 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出	3,010,000	△ 371,000	2,639,000	2,638,317	683	
ア 退職給付引当資産取得支出	568,000	△ 371,000	197,000	196,408	592	
イ 減価償却引当資産取得支出	2,442,000	0	2,442,000	2,441,909	91	
(2) 固定資産取得支出	2,160,000	△ 1,879,000	281,000	280,800	200	
ア 什器備品購入支出	2,160,000	△ 1,879,000	281,000	280,800	200	
投資活動支出計(④)	5,170,000	△ 2,250,000	2,920,000	2,919,117	883	
投資活動収支差額(B=③-④)	△ 4,736,000	2,107,000	△ 2,629,000	△ 2,628,315	△ 685	
Ⅲ 予備費支出(C)	0	0	0	—	—	
当期収支差額(D=A+B+C)	△ 2,135,000	1,814,000	△ 321,000	△ 312,521	△ 8,479	
前期繰越収支差額(E)	—	—	—	—	—	
次期繰越収支差額(D+E)	—	—	—	—	—	

2 貸借対照表明細書

貸借対照表明細書(総括)

ア 現金預金(流動資産及び固定資産)

現金預金銀行別内訳書

(単位:円)

銀行名	種類	金額
流動資産	横浜銀行(公益目的事業会計・法人会計)	普通預金 4,993,806,439
	横浜銀行(公益目的事業会計)	普通預金 33,082,029
	ゆうちょ銀行	通常貯金 2,951,872
	流動資産合計	5,029,840,340
固定資産	横浜銀行(基本財産)	普通預金 30,000,000
	横浜銀行(運営準備資産)	普通預金 70,000,000
	横浜銀行(運営準備資産)	定期預金 208,000,000
	固定資産合計	308,000,000
合計		5,337,840,340

イ 未収金

未収金内訳書

(単位:円)

区分	債務者	金額
修繕事業収入	横浜市等	521,615,564
調査研究事業収入	横浜市	11,805,502
通勤手当戻入	公社従業員	92,190
印紙税還付金	横浜中税務署	10,000
合計		533,523,256

ウ 貯蔵品

貯蔵品内訳書

(単位:円)

区分	納付先	金額
印紙(印紙税納付計器)	横浜中税務署	815,500
合計		815,500

エ 未払金

未払金内訳書

(単位:円)

区分	権者	金額
修繕工事請負費及び設計委託費	横浜市防水事業協同組合ほか	3,363,444,707
修繕事業収入戻出	横浜市	1,080,713,290
調査委託	横浜市防水事業協同組合ほか	11,740,680
調査委託戻出	横浜市	73,277,885
事務管理費	東日本電信電話株式会社ほか	22,679,018
維持管理費	平和不動産株式会社	194,679
2月及び3月分超過勤務手当、退職手当	公社従業員	21,829,954
2月分及び3月分社会保険料	横浜中年金事務所	8,912,060
労働保険料	神奈川県労働局	900,303
消費税及び地方消費税	横浜中税務署	30,330,200
合計		4,614,022,776

オ 預り金

預り金内訳書

(単位:円)

区分	納付先	金額
所得税及び市県民税	横浜中税務署ほか	2,370,220
社会保険料	横浜中年金事務所	4,483,220
契約保証料	(株)信和電気工業所ほか	3,588,409
労働保険料	神奈川県労働局	52,936
合計		10,494,785

3 その他固定資産内訳書

建物附属設備(法人会計)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額(円)	期首残高(円)	当期取得(円)	当期廃棄			耐用年数	償却率	当期償却額(円)	償却額累計(円)	期末残高(円)
							年月	数量	金額(円)					
1	移動間仕切り(会議室)	18.9	1	1,549,800	482,919				15	0.066	92,058	1,158,939	390,861	
2	移動間仕切り(会議室)	20.12	2	3,187,275	1,202,244				15	0.067	213,547	2,198,578	988,697	
3	打合せコーナーB間仕切り	23.12	1	347,987	1				3	0.334	0	347,986	1	
4	ライブラリー打合せスペース間仕切り	23.12	1	398,331	1				3	0.334	0	398,330	1	
5	更衣室・倉庫間仕切り	23.12	1	506,245	291,431				15	0.067	33,918	248,732	257,513	
6	打合せコーナーA間仕切り	23.12	1	695,318	400,274				15	0.067	46,586	341,630	353,688	
7	情報コンセント工事	23.12	1	626,145	360,456				15	0.067	41,951	307,640	318,505	
8	コンセント工事	23.12	1	632,550	364,144				15	0.067	42,380	310,786	321,764	
9	増床間仕切り	23.12	1	1,796,125	1,033,972				15	0.067	120,340	882,493	913,632	
10	新男子更衣室間仕切り	25.3	1	449,889	299,179				15	0.067	30,142	180,852	269,037	
11	入札コーナー間仕切り	27.3	1	321,869	1				3	0.334	0	321,868	1	
	合計		12	10,511,534	4,434,622	0		0			620,922	6,697,834	3,813,700	

平成19年3月31日以前取得資産については取得価額の5%まで償却終了後、耐用年数を5年とし、残存価額1円まで償却する。

建物附属設備(公益目的事業会計 調査研究・相談事業)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額(円)	期首残高(円)	当期取得(円)	当期廃棄			耐用年数	償却率	当期償却額(円)	償却額累計(円)	期末残高(円)
							年月	数量	金額(円)					
1	省エネ実証設備(東永谷地区センター)	24.3	1	5,469,690	3,270,876				15	0.067	366,469	2,565,283	2,904,407	
2	省エネ実証設備(新橋ホーム)	24.3	1	430,315	257,329				15	0.067	28,831	201,817	228,498	
3	省エネ実証設備(長津田地域ケアプラザ)	24.3	1	543,183	324,825				15	0.067	36,393	254,751	288,432	
	合計		3	6,443,188	3,853,030	0		0			431,693	3,021,851	3,421,337	

什器備品(法人会計)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額(円)	期首残高(円)	当期取得(円)	当期廃棄			耐用年数	償却率	当期償却額(円)	償却額累計(円)	期末残高(円)
							年月	数量	金額(円)					
1	オーバーヘッドプロジェクター	62.12	1	134,000	1				5	0.2	0	133,999	1	
2	プロフオーメーター	元.3	1	895,000	1				5	0.2	0	894,999	1	
3	シュミットコンクリートテストハンマー	元.3	1	175,000	1				5	0.2	0	174,999	1	
4	ビデオ(HRS7700)	元.3	2	304,000	1				5	0.2	0	303,999	1	
5	ビデオカメラ(GR30)	元.3	1	250,000	1				5	0.2	0	249,999	1	
6	16リ映写機	2.2	1	280,000	1				5	0.2	0	279,999	1	
7	両袖机(DK11ZZW354)	5.9	1	436,200	1				5	0.2	0	436,199	1	
8	書棚(DK31BKZW353)	5.9	1	303,800	1				5	0.2	0	303,799	1	
9	ワードローブ(DK31ZZ)	5.9	1	282,000	1				5	0.2	0	281,999	1	
10	両袖机(D205DAW202)	5.9	1	211,700	1				5	0.2	0	211,699	1	
11	書棚(D275DZW202)	5.9	1	180,000	1				5	0.2	0	179,999	1	
12	書棚(D275DZW202)	5.9	1	180,000	1				5	0.2	0	179,999	1	
13	書棚(DK31SPW353)	5.9	1	198,000	1				5	0.2	0	197,999	1	
14	ワードローブ(D295SP)	5.9	1	146,000	1				5	0.2	0	145,999	1	
15	スチール・ガラス引き戸	6.8	2	238,760	1				5	0.2	0	238,759	1	
16	MSシュレッダー	7.8	1	376,207	1				5	0.2	0	376,206	1	
17	スチール・ガラス引き戸	7.11	1	365,681	1				5	0.2	0	365,680	1	
18	スイングドア	18.9	1	279,300	5,589				5	0.2	2,792	276,503	2,797	
19	スライド書棚(倉庫)	18.9	1	809,750	252,320				15	0.066	48,099	605,529	204,221	
20	応接6点セット	20.2	1	1,485,424	1				8	0.125	0	1,485,423	1	
21	椅子(CZ47ZXP676)	20.2	1	211,932	1				8	0.125	0	211,931	1	
22	明光商会シュレッダー(ID-431PCF)	24.1	1	394,590	1				5	0.2	0	394,589	1	
23	Express5800/T120d一式	25.3	1	934,530	1				5	0.2	0	934,529	1	
24	APC Smart-UPS1500一式	25.3	1	414,530	1				5	0.2	0	414,529	1	
25	PAID6対応ビジネスNAS	25.3	1	732,490	1				5	0.2	0	732,489	1	
26	サーバーラック一式	25.3	1	533,160	262,137				10	0.1	53,316	324,339	208,821	
27	ビルコン印紙納付機	28.2	1	626,400	354,960				5	0.2	125,280	396,720	229,680	
28	電話機一式	28.3	1	3,240,000	2,112,750				6	0.167	541,080	1,668,330	1,571,670	
29	耐火金庫	31.3	1	280,800	0	280,800			20	0.05	1,170	1,170	279,630	
	合計		31	14,899,254	2,987,779	280,800		0			771,737	12,402,412	2,496,842	

平成19年3月31日以前取得資産については取得価額の5%まで償却終了後、耐用年数を5年とし、残存価額1円まで償却する。

什器備品(公益目的事業会計 調査研究事業)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額 (円)	期首残高 (円)	当期取得 (円)	当期廃棄			耐用 年数	償却 率	当期償却額 (円)	償却額累計 (円)	期末残高 (円)
							年月	数量	金額(円)					
1	建設用探査機X-ScanシステムPS1000	28.4	1	3,200,000	1,920,000				5	0.2	640,000	1,920,000	1,280,000	
	合計		1	3,200,000	1,920,000	0		0			640,000	1,920,000	1,280,000	

什器備品(公益目的事業会計 普及啓発事業)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額 (円)	期首残高 (円)	当期取得 (円)	当期廃棄			耐用 年数	償却 率	当期償却額 (円)	償却額累計 (円)	期末残高 (円)
							年月	数量	金額(円)					
1	8階EVホール社名表示サイン一式	25.3	1	1,039,500	1				3	0.334	0	1,039,499	1	
2	公益財団法人横浜市建築保全公社紹介映像一式	30.3	1	267,840	256,680				2	0.5	133,920	145,080	122,760	
	合計		2	1,307,340	256,681	0		0			133,920	1,184,579	122,761	

ソフトウェア(法人会計)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額 (円)	期首残高 (円)	当期取得 (円)	当期廃棄			耐用 年数	償却 率	当期償却額 (円)	償却額累計 (円)	期末残高 (円)
							年月	数量	金額(円)					
1	修繕工事管理システム	26.3	1	3,302,250	660,450				5	0.2	660,450	3,302,250	0	
2	修繕工事管理システムその2	26.10	1	1,944,000	583,200				5	0.2	388,800	1,749,600	194,400	
	合計		2	5,246,250	1,243,650	0		0			1,049,250	5,051,850	194,400	

ソフトウェア(公益目的事業会計 修繕事業)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額 (円)	期首残高 (円)	当期取得 (円)	当期廃棄			耐用 年数	償却 率	当期償却額 (円)	償却額累計 (円)	期末残高 (円)
							年月	数量	金額(円)					
1	設計料計算機能作成	31.3	1	2,877,120	0	2,877,120			5	0.2	0	0	2,877,120	
2	三集計表機能作成	31.3	1	3,576,960	0	3,576,960			5	0.2	0	0	3,576,960	
	合計		2	6,454,080	0	6,454,080		0			0	0	6,454,080	

システムの稼働日はH31.4.1

ソフトウェア仮勘定(公益目的事業会計 修繕事業)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額 (円)
1	建築物保全システム	31.3	1	3,265,920
	合計		1	3,265,920

保険積立金(法人会計)

保険種目	保険会社	保険期間	保険対象	金額 (円)
満期戻総合保険「スーパージャンプ」	朝日火災海上保険株式会社	平成27年8月12日から平成32年8月12日	事務室の什器備品の動産	576,180

4 キャッシュ・フロー計算書

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	50,987	99,000	△ 48,013
② 特定資産運用収入	702,668	691,165	11,503
③ 事業収入	17,517,414,664	11,444,188,265	6,073,226,399
④ 雑収入	1,088,123	2,273,358	△ 1,185,235
事業活動収入計	17,519,256,442	11,447,251,788	6,072,004,654
2 事業活動支出			
① 事業費支出	15,827,105,842	11,029,240,556	4,797,865,286
② 管理費支出	107,225,418	98,194,350	9,031,068
事業活動支出計	15,934,331,260	11,127,434,906	4,806,896,354
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,584,925,182	319,816,882	1,265,108,300
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 退職給付引当資産取崩収入	13,002,569	7,675,313	5,327,256
投資活動収入計	13,002,569	7,675,313	5,327,256
2 投資活動支出			
① 退職給付引当資産取得支出	12,400,718	24,284,619	△ 11,883,901
② 減価償却引当資産取得支出	3,647,522	4,003,108	△ 355,586
③ 固定資産取得支出	0	267,840	△ 267,840
投資活動支出計	16,048,240	28,555,567	△ 12,507,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,045,671	△ 20,880,254	17,834,583
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物増減額	1,581,879,511	298,936,628	1,282,942,883
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,318,951,503	3,020,014,875	298,936,628
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,900,831,014	3,318,951,503	1,581,879,511

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。